

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月25日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 総務部主管  
氏名 田坂 和子

氏名 高木 茂

TEL (0463) 21-8757

決算取締役会開催日 平成18年 4月25日

親会社等の名称 日産自動車株式会社 (コード番号:7201) 親会社等における当社の議決権所有比率: 43.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	640,222	10.0	25,452	9.1	24,896	8.8
17年 3月期	582,014	0.2	27,997	0.0	27,311	4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	16,610	10.3	107.54	107.16	18.1	11.3	3.9
17年 3月期	18,508	22.4	120.38	119.41	24.6	12.0	4.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 154,456,083株 17年 3月期 153,759,928株  
3. 会計処理の方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	214,962	100,090	46.6	644.65
17年 3月期	226,947	83,850	36.9	545.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 155,264,444株 17年 3月期 153,759,608株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,631	14,673	472	13,710
17年 3月期	12,842	14,690	7,694	24,224

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

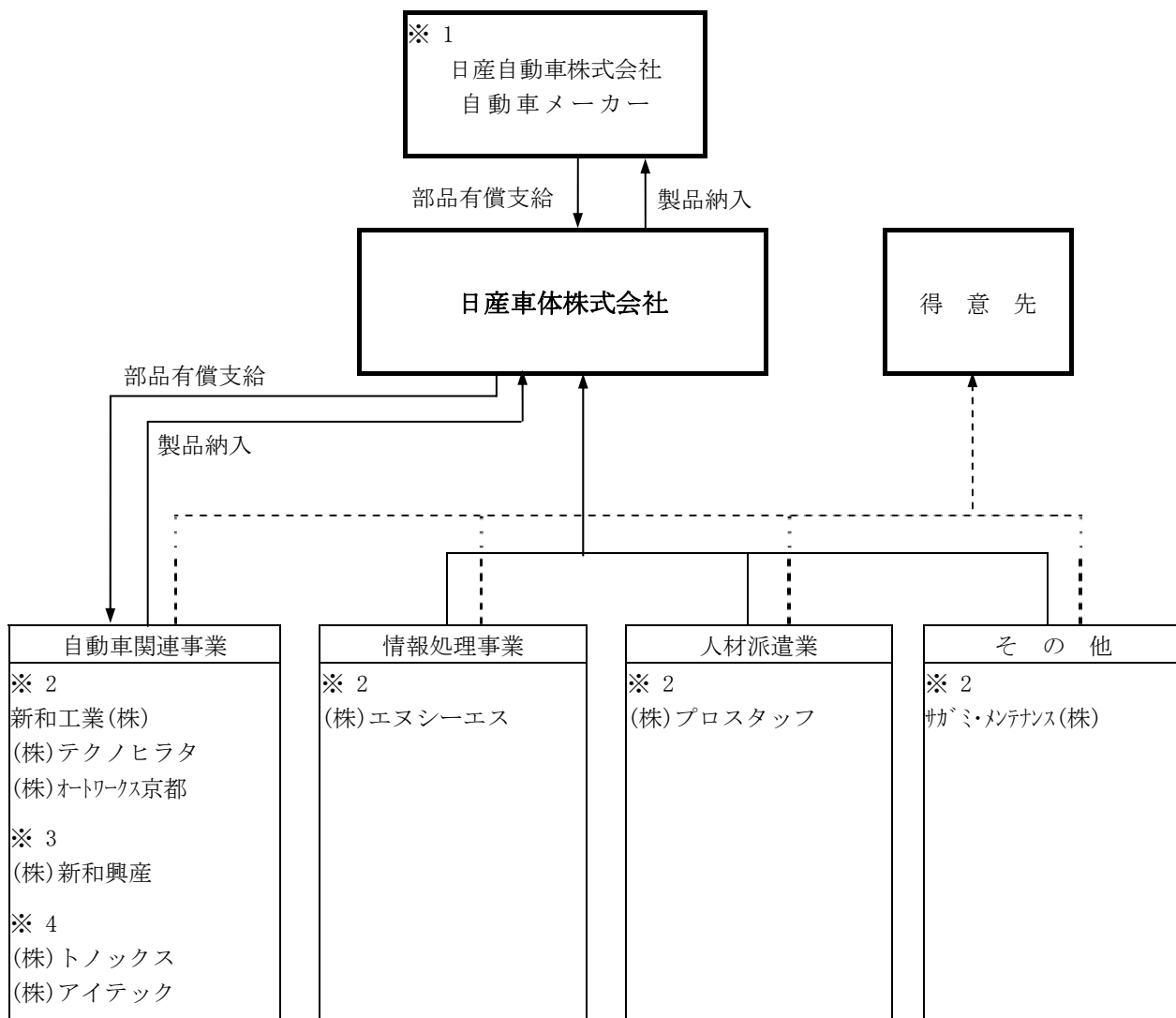
## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	288,000	7,600	4,300
通期	604,000	24,500	13,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円59銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況



- (注) ※ 1 親会社  
 ※ 2 連結子会社  
 ※ 3 非連結子会社で持分法非適用  
 ※ 4 関連会社で持分法非適用

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期および今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。なお、会社法施行後の対応については特段の変更を予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しては、株価、株式数、財務状況等を総合的に判断して検討したいと考えております。なお、具体的な方針、時期等については未定であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日産自動車株式会社の「日産バリューアップ」に呼応した新たな中期経営計画「バリューアップNS」を2005年4月よりスタートさせました。中期目標として「2007年度末には、日産のグローバル戦略のもと、品質・コスト・スピードが日産グループ・トップレベルとなり、海外展開支援も行える実力を持つこと」を掲げ、品質を基軸とした企業基盤の再構築を最重点に取り組んでまいります。

具体的には、開発から生産準備及び生産までの技術力のより一層の強化と、より柔軟で効率的な多車種変量生産体制の構築に取り組むことで、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などそれぞれのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

### (5) 親会社等に関する事項

#### 1. 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場されている 証券取引所等
日産自動車株式会社	親会社等	43.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部 NASDAQ (アメリカ合衆国)

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

##### ① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

日産自動車株式会社は当社議決権の43.3%を所有する親会社です。当社は親会社の企業グループの中で自動車の開発から生産までを担う企業であります。当社は親会社から自動車の開発及び製造を受託しており、親会社に対する売上比率は97.4%となっております。

##### ② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

日産自動車株式会社は当社議決権の43.3%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。親会社は当社の大口、かつ、安定した取引先ですが、親会社に対する売上比率が97.4%と高いため、当社の業績は親会社の自動車の販売動向に大きく依存する状況にあります。

- ③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の親会社への売上比率は高いものの、当社では研究開発、市場調査、購買、生産活動を行った上で、親会社に自動車を売上げています。親会社の企業グループとの取引条件は個別協議により決定されており、その他親会社の企業グループ外企業の取引条件と同様のものとなっております。

- ④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また、親会社の企業グループへの価格交渉力を有するなど、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えています。

(役員・監査役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長 (非常勤)	大久保宣夫	親会社 日産自動車(株) チーフテクノロジー オフィサー	親会社との連携強化のため
監査役 (常勤)	川崎 肇	親会社の子会社 (株)日産フィナンシャルサービス 監査役	日産グループでの監査連携のため
監査役 (常勤)	宮下孝雄	親会社の子会社 愛知機械工業(株) 監査役	同 上
監 査 役	大葉 直	親会社の子会社 (株)日産テクノ 監査役	同 上

(注) 当社の取締役5名、監査役4名のうち、親会社等又はそのグループ企業との兼務役員は当該4名のみであります。

(出向者の受入れ状況)

部門名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
管理部門	3名	親会社 日産自動車(株)	体制強化のため
	1名	親会社の子会社 カルソニックカンセイ(株)	
開発部門	16名	親会社 日産自動車(株)	同 上
	1名	親会社の子会社 (株)オーテックジャパン	
生産部門	7名	親会社 日産自動車(株)	同 上

(注) 平成18年3月31日現在の当社の従業員数は4,290名であります。

### 3. 親会社等との取引に関する事項

「4. 連結財務諸表等」 [注記事項] の「関連当事者との取引」を参照してください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資や個人消費の増加などにより、堅調な回復がみられましたが、雇用情勢は依然として厳しさが残り、公共投資も総じて低調な状態が続くなど、景気回復は緩やかな状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の売上台数は、欧州や豪州向けの「ピックアップ」や、本年1月に日産自動車九州工場へ生産工順を移管した「ADバン」の減少はあったものの、昨年5月に発表した新型「セレナ」の販売が好調だったことにより、前期に比べ8.8%増の368,581台となりました。その結果、連結売上高につきましても同10.0%増の6,402億円となりました。

損益面では、売上高増による利益増はあるものの、新車費用の増加などにより、連結営業利益は前年同期比9.1%減の254億円、連結経常利益は同じく8.8%減の248億円、また、連結当期純利益は同じく10.3%減の166億円となりました。

なお、当社単独の期末配当金は前期に比べ1円増配の1株につき5円とし、中間配当金を含めた年間配当金は8円とさせていただきたいと存じます。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少や適格退職年金積立不足の一括抛出256億円などにより、前期に比べ82億円減少の46億円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の売却による収入が58億円減少したものの、固定資産の取得による支出が57億円減少したことなどにより、前期とほぼ同額の146億円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ72億円減少の4億円となりました。この減少は主に前期において社債62億円を償還したことによるものです。

以上の結果から、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ105億円減少の137億円となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益の好調さが持続していることから、景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の上昇など不安材料もあり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況を踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高6,040億円、連結経常利益245億円、連結当期純利益136億円を見込んでおります。

なお、当社単独の次期年間配当金につきましては、8円とさせていただく予定であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結 会計年度 18.3.31	前連結 会計年度 17.3.31	増減	科目	当連結 会計年度 18.3.31	前連結 会計年度 17.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	988	1,159	△171	支払手形及び買掛金	84,505	76,942	7,563
受取手形及び売掛金	97,493	88,182	9,311	未払金	2,303	4,059	△1,755
たな卸資産	6,517	5,785	731	未払費用	10,932	11,764	△832
未収入金	4,304	3,810	494	未払法人税等	720	3,759	△3,038
預け金	12,721	23,064	△10,342	諸預り金	7,073	7,036	37
繰延税金資産	3,454	2,824	630	製品保証引当金	1,040	1,148	△107
その他	196	77	119	設備関係支払手形	294	2,397	△2,102
貸倒引当金	△7	△6	△1	その他	1,527	827	699
流動資産計	125,669	124,898	771	流動負債計	108,399	107,935	464
固定資産				固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金	3,997	32,544	△28,546
建物及び構築物	22,077	22,041	35	役員退職慰労引当金	224	253	△29
機械装置及び運搬具	27,657	26,003	1,653	製品保証引当金	1,674	1,798	△123
工具・器具及び備品	12,131	9,251	2,879	その他	24	24	—
土地	18,394	17,847	546	固定負債計	5,920	34,620	△28,700
建設仮勘定	2,321	8,856	△6,534	負債合計	114,320	142,556	△28,236
有形固定資産計	82,581	84,001	△1,419	(少数株主持分)			
無形固定資産	1,954	2,018	△63	少数株主持分	551	540	10
投資その他の資産				(資本の部)			
投資有価証券	1,581	1,409	172	資本金	7,904	7,904	—
長期前払費用	53	93	△39	資本剰余金	8,317	8,317	—
繰延税金資産	2,520	13,756	△11,236	利益剰余金	84,599	69,254	15,344
その他	688	847	△159	その他有価証券評価差額金	315	213	102
貸倒引当金	△87	△77	△10	自己株式	△1,046	△1,840	793
投資その他の資産計	4,756	16,029	△11,273	資本合計	100,090	83,850	16,240
固定資産計	89,292	102,049	△12,756	負債、少数株主持分 及び資本合計	214,962	226,947	△11,985
資産合計	214,962	226,947	△11,985				

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)	増 減	増減率(%)
売 上 高	640,222	582,014	58,208	10.0
売 上 原 価	603,201	541,429	61,772	
売 上 総 利 益	37,020	40,585	△3,564	
販売費及び一般管理費	11,567	12,587	△1,019	
営 業 利 益	25,452	27,997	△2,545	△9.1
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	7	27	△19	
受 取 配 当 金	26	26	△0	
連結調整勘定償却額	2	—	2	
動産・不動産賃貸料	373	133	240	
そ の 他	103	76	27	
計	513	263	249	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	35	66	△31	
動産・不動産賃貸経費	177	69	108	
退職給付会計基準 変更時差異	740	722	18	
そ の 他	115	91	24	
計	1,069	949	119	
経 常 利 益	24,896	27,311	△2,415	△8.8
特 別 利 益				
固定資産売却益	447	4,790	△4,342	
投資有価証券売却益	—	169	△169	
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益	—	1,191	△1,191	
退職給付制度変更による 退職給付引当金取崩益	3,282	—	3,282	
そ の 他	4	126	△122	
計	3,734	6,277	△2,542	
特 別 損 失				
固定資産除却損	336	970	△634	
金型補償損	218	544	△326	
土地寄付額	90	0	89	
そ の 他	18	768	△750	
計	663	2,284	△1,621	
税金等調整前当期純利益	27,968	31,304	△3,336	△10.7
法人税、住民税及び事業税	807	9,786	△8,978	
法 人 税 等 調 整 額	10,536	2,917	7,618	
少 数 株 主 利 益	13	90	△76	
当 期 純 利 益	16,610	18,508	△1,898	△10.3

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)		前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増 減	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		8,317		8,317		—
II 資本剰余金期末残高		8,317		8,317		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		69,254		51,800		17,454
II 利益剰余金増加高						
当期純利益	16,610	16,610	18,508	18,508	△1,898	△1,898
III 利益剰余金減少高						
配当金	1,078		922		155	
自己株式処分差損	187	1,265	131	1,054	55	210
IV 利益剰余金期末残高		84,599		69,254		15,344



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		27,968	31,304	△ 3,336
減価償却費		12,540	11,371	1,168
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△	28,546	387	△ 28,934
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		—	△ 1,191	1,191
受取利息及び受取配当金	△	34	△ 54	19
支払利息		35	66	△ 31
固定資産売却益	△	447	△ 4,790	4,342
固定資産売却損		2	2	0
固定資産除却損		336	970	△ 634
投資有価証券売却益		—	△ 169	169
売上債権の増加額	△	9,311	△ 790	△ 8,520
たな卸資産の増加額	△	731	△ 375	△ 356
仕入債務の増減額 (減少：△)		7,563	△ 4,885	12,448
その他	△	1,045	△ 2,127	1,081
小 計		8,328	29,719	△ 21,391
利息及び配当金の受取額		35	56	△ 21
利息の支払額	△	35	△ 115	80
法人税等の支払額	△	3,697	△ 16,818	13,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,631	12,842	△ 8,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△	15,415	△ 21,173	5,757
固定資産の売却による収入		578	6,402	△ 5,824
投資有価証券の売却による収入		—	222	△ 222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	3	△ 3
貸付金融資による支出	△	111	△ 143	31
貸付金回収による収入		122	148	△ 26
その他		152	△ 151	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,673	△ 14,690	16
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		—	△ 6,200	6,200
配当金の支払額	△	1,077	△ 922	△ 155
少数株主への配当金の支払額	△	0	△ 0	—
自己株式の取得による支出	△	6	△ 977	970
ストックオプションの行使による収入		612	405	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	472	△ 7,694	7,222
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 10,514	△ 9,542	△ 971
V 現金及び現金同等物の期首残高		24,224	33,767	△ 9,542
VI 現金及び現金同等物の期末残高		13,710	24,224	△ 10,514

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	988	1,159	△ 171
預け金	12,721	23,064	△ 10,342
現金及び現金同等物	13,710	24,224	△ 10,514

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社  
新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、サガミ・メンテナンス(株)  
(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ
- (2) 非連結子会社 1社 (株)新和興産  
非連結子会社については小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(1社)及び関連会社((株)トノックス及び(株)アイテック)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

原材料、仕掛品、貯蔵品…主として先入先出法による低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法による。

② 無形固定資産…定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

③ 長期前払費用…均等償却による。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 製品保証引当金の計上基準

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

#### (5) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

#### (追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

本移行に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別利益3,282百万円である。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却については、発生時の損益として処理している。
7. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[会計処理方法の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

[注記事項]

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	217,758 百万円	211,866 百万円
2. 保証債務	10,789 百万円	12,266 百万円

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないので、該当はない。

4. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

5. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	業務上の関係				
親会社	日産自動車株式会社	神奈川県横浜市	百万円 605,813	自動車の製造・販売等	直接 43.3%	兼任1 転籍6 人	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売	営業取引 自動車の販売 部分品の受給等	百万円 608,307 208,571	売掛金 買掛金	百万円 92,606 20,664

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- 3) 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	業務上の関係				
親会社の 子会社	カルニックカンパニー株式会社	東京都中野区	百万円 41,165	自動車部品の製造・販売	—	—	部分品の仕入先	部分品の購入	百万円 54,012	買掛金	百万円 10,870
親会社の 子会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	—	—	当社グループ資金の運用先	資金運用	10,342	預け金	12,721

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 部分品の仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。
- 3) 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	業務上の関係				
親会社	日産自動車株式会社	神奈川県横浜市	百万円 605,813	自動車の製造・販売等	直接 43.8%	兼任1 転籍5 人	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売	営業取引 自動車の販売 部分品の受給等 営業外取引 土地・建物の購入	百万円 554,613 196,564 2,902	売掛金 買掛金 —	百万円 83,864 20,555 —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- 3) 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	業務上の関係				
親会社の子会社	カルニックカンセイ株式会社	東京都中野区	百万円 40,606	自動車部品の製造・販売	—	— 兼任1人	部分品の仕入先	部分品の購入	百万円 7,760	買掛金	百万円 8,173
親会社の子会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	—	—	当社グループ資金の運用先	資金運用	9,358	預け金	23,064

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 部分品の仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2) 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。
- 3) 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

## 6. 税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。

## 7. 有価証券関係

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	89	620	530
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	89	620	530
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	89	620	530

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券  
非上場株式

509 百万円

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	89	447	358
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	89	447	358
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	89	447	358

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
222	169	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

509 百万円

その他

0

8. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当はない。

9. 退職給付関係

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月25日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

代表者 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 総務部主管  
氏名 田坂 和子

氏名 高木 茂

TEL (0463) 21-8757

決算取締役会開催日 平成18年 4月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	624,466	9.6	24,053	8.9	23,824	10.3
17年 3月期	569,666	0.3	26,411	2.8	26,570	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	16,016	13.6	103.69		103.33	18.1	11.2	3.8
17年 3月期	18,532	26.9	120.53		119.56	25.6	12.1	4.7

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 154,456,083株 17年 3月期 153,759,928株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	8.00	円 銭 3.00	円 銭 5.00	百万円 1,239	% 7.7	% 1.3
17年 3月期	7.00	円 銭 3.00	円 銭 4.00	百万円 1,077	% 5.8	% 1.3

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	207,641	96,535	46.5	621.75
17年 3月期	218,319	80,890	37.1	526.08

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 155,264,444株 17年 3月期 153,759,608株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,975,247株 17年 3月期 3,480,083株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	281,000	7,200	4,100	4.00	-	-
通 期	589,000	23,200	13,100	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

84円37銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 18.3.31	前期 17.3.31	増減	科目	当期 18.3.31	前期 17.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	16	135	△119	支払手形	729	784	△55
受取手形	113	161	△48	買掛金	85,277	78,539	6,737
売掛金	94,174	85,739	8,435	短期借入金	1,883	1,105	778
原材料	1,426	1,378	47	未払金	2,202	3,364	△1,162
仕掛品	3,545	3,016	528	未払費用	8,214	8,879	△664
貯蔵品	256	268	△11	未払法人税等	394	3,631	△3,236
前払費用	11	10	0	預り金	187	176	10
関係会社短期貸付金	7,485	6,710	775	製品保証引当金	1,040	1,148	△107
未収入金	9,836	9,033	802	従業員預り金	6,766	6,740	25
預け金	12,721	23,064	△10,342	設備関係支払手形	208	463	△255
繰延税金資産	2,917	2,347	569	その他	1,128	696	432
その他	14	21	△7	流動負債計	108,032	105,529	2,502
流動資産計	132,520	131,889	631	固定負債			
固定資産				退職給付引当金	1,294	29,977	△28,682
有形固定資産				役員退職慰労引当金	80	100	△20
建物	17,659	17,567	92	製品保証引当金	1,674	1,798	△123
構築物	2,016	2,000	16	その他	24	24	—
機械及び装置	20,876	19,284	1,591	固定負債計	3,073	31,899	△28,826
車両運搬具	611	620	△8	負債合計	111,105	137,429	△26,323
工具・器具及び備品	8,624	6,541	2,083	(資本の部)			
土地	16,973	16,427	546	資本金	7,904	7,904	—
建設仮勘定	2,064	6,370	△4,305	資本剰余金			
有形固定資産計	68,827	68,810	16	資本準備金	8,317	8,317	—
無形固定資産				資本剰余金計	8,317	8,317	—
借地権	5	5	—	利益剰余金			
ソフトウェア	1,861	1,861	0	利益準備金	1,976	1,976	—
施設利用権	13	13	△0	資産買換差益積立金	5,691	3,928	1,762
無形固定資産計	1,880	1,880	0	別途積立金	22,848	22,848	—
投資その他の資産				当期末処分利益	50,530	37,542	12,987
投資有価証券	1,122	952	170	利益剰余金計	81,045	66,294	14,750
関係会社株式	2,035	2,034	0	その他有価証券評価差額金	314	212	101
従業員長期貸付金	5	8	△3	自己株式	△1,046	△1,840	793
長期前払費用	27	62	△35	資本合計	96,535	80,890	15,645
繰延税金資産	1,084	12,395	△11,311				
その他	219	358	△138				
貸倒引当金	△81	△71	△10				
投資その他の資産計	4,412	15,739	△11,326				
固定資産計	75,120	86,430	△11,310				
資産合計	207,641	218,319	△10,678	負債・資本合計	207,641	218,319	△10,678



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)	増 減	増減率(%)
売 上 高	624,466	569,666	54,800	9.6
売 上 原 価	590,646	532,389	58,256	
売 上 総 利 益	33,819	37,276	△3,456	
販売費及び一般管理費	9,766	10,864	△1,098	
営 業 利 益	24,053	26,411	△2,358	△8.9
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	12	32	△19	
受 取 配 当 金	29	605	△576	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 料	878	591	287	
そ の 他	88	60	28	
計	1,008	1,289	△280	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	36	35	0	
社 債 利 息	—	31	△31	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 経 費	398	305	92	
退職給付会計基準変更時差異	696	673	22	
そ の 他	106	83	22	
計	1,237	1,130	106	
経 常 利 益	23,824	26,570	△2,745	△10.3
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	447	4,665	△4,217	
厚生年金基金の代行部分	—	1,106	△1,106	
返 上 に 伴 う 利 益				
退職給付制度変更による	3,282	—	3,282	
退職給付引当金取崩				
そ の 他	4	352	△348	
計	3,734	6,125	△2,390	
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	265	300	△35	
金 型 補 償 損	231	1,144	△912	
土 地 寄 付 額	90	0	89	
そ の 他	13	537	△524	
計	601	1,983	△1,382	
税 引 前 当 期 純 利 益	26,957	30,712	△3,754	△12.2
法人税、住民税及び事業税	269	9,197	△8,927	
法 人 税 等 調 整 額	10,672	2,982	7,689	
当 期 純 利 益	16,016	18,532	△2,516	△13.6
前 期 繰 越 利 益	35,164	19,604	15,560	
中 間 配 当 額	463	462	1	
自 己 株 式 処 分 差 損	187	131	55	
当 期 未 処 分 利 益	50,530	37,542	12,987	

### (3) 製品別売上高

製品別	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		増 減		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	増減率
乗 用 車	台 223,419	百万円 409,953	台 158,849	百万円 314,442	台 64,570	百万円 95,511	% 30.4
商 用 車	128,095	146,241	164,548	192,906	△36,453	△46,665	△24.2
小 型 バ ス	17,067	32,445	15,225	30,049	1,842	2,395	8.0
部品売上・その他	—	35,826	—	32,267	—	3,558	11.0
計	368,581	624,466	338,622	569,666	29,959	54,800	9.6

### (4) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	50,530	37,542	12,987
資産買換差益積立金取崩額	1,232	341	890
計	51,762	37,884	13,878
これを下記のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	776	614	161
資 産 買 換 差 益 積 立 金	157	2,104	△1,947
次 期 繰 越 利 益	50,828	35,164	15,664

## (5) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法による低価法によっている。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

均等償却によっている。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

本移行に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別利益3,282百万円である。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

〔会計処理方法の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

〔注記事項〕

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	186,078 百万円	182,940 百万円
2. 保証債務	10,757 百万円	12,207 百万円
3. リース取引関係		
	E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。	
4. 税効果会計関係		
	記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。	

## 7. 役員の変動

別紙のとおり。

日産車体株式会社

## 役 員 の 異 動 予 定

(平成18年6月29日付)

1 , 新任執行役員候補者 ( )内は現職

執 行 役 員 柴 田 保 夫 (愛知機械工業株) 取締役)

以 上

## 連結決算

(単位：億円)

	当期実績 (平成18年3月期)		前期実績 (平成17年3月期)		次期予想 (平成19年3月期)		
売上高	6,402.2	(10.0%)	5,820.1	(0.2%)	6,040	(6%)	
営業利益	254.5	(9.1%)	279.9	(0.0%)	251	(1%)	
経常利益	248.9	(8.8%)	273.1	(4.5%)	245	(2%)	
当期純利益	166.1	(10.3%)	185.0	(22.4%)	136	(18%)	
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円		/		(増益要因) 億円		
	合理化	127			合理化	130	
	台数・構成	7			(減益要因)	台数・構成	35
	(減益要因)				新車費用増他	43	
	新車費用増他	113			価格改訂	55	
	価格改訂	46			計	3	
	計	25					
設備投資額	115		246		124		
減価償却費	125		113		120		
社有利子負債残高	137		242		303		
業績評価	増収減益		/		減収減益		
売上台数	千台				千台		千台
乗用車	223	(40.6%)	159	(10.1%)	220	(2%)	
商用車	128	(22.2%)	164	(9.2%)	105	(18%)	
小型バス	17	(12.1%)	15	(12.6%)	17	(2%)	
計	368	(8.8%)	338	(0.7%)	342	(7%)	

\*( )内は対前期増減率

## 単独決算

(単位：億円)

売上高	6,244.6	(9.6%)	5,696.6	(0.3%)	5,890	(6%)
営業利益	240.5	(8.9%)	264.1	(2.8%)	234	(3%)
経常利益	238.2	(10.3%)	265.7	(10.1%)	232	(3%)
当期純利益	160.1	(13.6%)	185.3	(26.9%)	131	(18%)
配当金(円/株)	中間 3円/年間 8円		中間 3円/年間 7円		中間 4円/年間 8円	
設備投資額	97		178		101	
減価償却費	93		88		89	
社有利子負債残高	108		220		279	

\*( )内は対前期増減率